

平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 孝芳
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 加藤 行正 (TEL) 052-362-6351
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
27年1月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	4,312	△11.4	67	△83.7	112	△74.3	59	△77.1
	4,867	19.6	414	377.0	437	310.4	259	387.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年1月期第2四半期	円 銭 16.60	円 銭 —
26年1月期第2四半期	71.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年1月期第2四半期	百万円 7,745	百万円 5,301	% 68.4
26年1月期	8,421	5,492	65.2

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 5,301百万円 26年1月期 5,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)			—	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年1月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 10,900	% 0.2	百万円 988	% 0.2	百万円 1,050	% 0.2	百万円 575	% 0.5	円 銭 154.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	27年1月期2Q	26年1月期	4,098,000株
② 期末自己株式数	573,076株	26年1月期	372,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3,581,381株	26年1月期2Q	3,625,212株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府ならびに日銀による積極的な財政政策・金融緩和等の効果が円高是正や株式市場活性化となって顕れ、景気は引続き回復傾向にあります。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資による期待感などがあるものの、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は100年企業（永続企業）を目指し、職域全体の能力向上をはかるため、職員および協力業者を対象とした研修会を定期的におこなっております。また、活動拠点として4月より九州支店を新設し活動エリアの拡大をはかりました。さらに従来から行われてきた地盤改良工事・推進工事、近年実績を積み上げてきた矯正工事・杭抜き工事・連続壁工事等、新工法の浅深四軸工法・N-S P C工法・C C C工法等も実績をあげております。

しかしながら、住宅関連工事事業は消費税アップに伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に長期化し、また、特殊土木工事等事業におきましては、大型工事が一段落したことと想定されていた物件の発注遅れ等が重なり、それぞれ売上高は減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、43億12百万円（前年同期比11.4%減）となりました。損益につきましては、営業利益は67百万円（前年同期比83.7%減）、経常利益は1億12百万円（前年同期比74.3%減）、四半期純利益は59百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は、20億67百万円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント利益は36百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

住宅関連工事事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は、22億44百万円（前年同期比14.8%減）となり、セグメント利益は31百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

機械製造販売等事業については、前第2四半期累計期間、当第2四半期累計期間とともに受注実績および販売実績はなく、売上高およびセグメント利益は発生しませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は77億45百万円となり、前事業年度末に比べ6億75百万円減少いたしました。その主な要因は、現金預金が4億43百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は24億44百万円となり、前事業年度末に比べ4億84百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が2億77百万円減少したこと及び支払手形が2億18百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の合計は53億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億91百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式が2億20百万円増加したことによります。

② キャッシュフローの状況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5億43百万円減少し、31億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億6百万円(前年同四半期は8億47百万円の収入)となりました。この主な要因は、仕入債務の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億8百万円(前年同四半期は34百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億28百万円(前年同四半期は5百万円の収入)となりました。この主な要因は、自己株式取得によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,024,124	3,580,555
受取手形	413,849	344,866
完成工事未収入金	1,527,632	1,321,005
未成工事支出金	284,012	269,155
その他	64,425	72,246
貸倒引当金	△14,850	△14,100
流動資産合計	6,299,194	5,573,729
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	145,260	141,818
機械及び装置（純額）	245,265	275,174
土地	824,558	824,558
その他	11,121	17,723
有形固定資産合計	1,226,204	1,259,274
無形固定資産	8,062	10,067
投資その他の資産		
投資有価証券	567,733	608,338
破産更生債権等	50,679	40,383
その他	377,135	351,081
貸倒引当金	△107,883	△97,588
投資その他の資産合計	887,664	902,215
固定資産合計	2,121,932	2,171,558
資産合計	8,421,126	7,745,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	787,509	569,113
工事未払金	803,904	708,283
1年内返済予定の長期借入金	60,120	89,976
未払法人税等	305,421	27,739
未成工事受入金	276,502	371,415
賞与引当金	33,238	33,769
役員賞与引当金	23,490	13,857
その他	316,180	264,616
流動負債合計	2,606,368	2,078,772
固定負債		
長期借入金	84,512	104,644
退職給付引当金	149,043	164,105
役員退職慰労引当金	84,574	89,674
資産除去債務	4,141	4,183
その他	-	2,848
固定負債合計	322,271	365,455
負債合計	2,928,639	2,444,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	4,698,679	4,702,249
自己株式	△139,100	△359,842
株主資本合計	5,393,565	5,176,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,921	124,666
評価・換算差額等合計	98,921	124,666
純資産合計	5,492,486	5,301,059
負債純資産合計	8,421,126	7,745,287

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
完成工事高	4,867,895	4,312,424
兼業事業売上高	—	—
売上高合計	4,867,895	4,312,424
完成工事原価	4,134,459	3,911,055
兼業事業売上原価	—	—
売上原価合計	4,134,459	3,911,055
完成工事総利益	733,436	401,369
兼業事業総利益	—	—
売上総利益合計	733,436	401,369
販売費及び一般管理費	318,618	333,702
営業利益	414,817	67,667
営業外収益		
受取利息	397	390
受取配当金	3,298	14,973
受取賃貸料	9,567	6,020
保険解約返戻金	—	23,397
受取保険金	6,229	477
生命保険配当金	4,159	3,577
物品売却益	444	491
その他	5,682	3,503
営業外収益合計	29,780	52,832
営業外費用		
支払利息	365	723
賃貸費用	7,169	3,882
自己株式取得費用	—	2,000
その他	17	1,545
営業外費用合計	7,551	8,152
経常利益	437,047	112,347
特別利益		
固定資産売却益	6,825	1,486
特別利益合計	6,825	1,486
特別損失		
固定資産除却損	4	221
特別損失合計	4	221
税引前四半期純利益	443,868	113,611
法人税、住民税及び事業税	167,940	30,060
法人税等調整額	16,418	24,103
法人税等合計	184,358	54,163
四半期純利益	259,509	59,448

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	443,868	113,611
減価償却費	87,295	73,312
貸倒引当金の増減額（△は減少）	956	△11,045
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,335	530
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,005	△9,632
退職給付引当金の増減額（△は減少）	577	15,061
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△24,300	5,100
工事損失引当金の増減額（△は減少）	945	△908
受取利息及び受取配当金	△3,696	△15,364
支払利息	365	723
固定資産除却損	4	221
固定資産売却損益（△は益）	△6,825	△1,486
売上債権の増減額（△は増加）	575,742	275,158
たな卸資産の増減額（△は増加）	△143,039	13,701
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△30,116	10,295
仕入債務の増減額（△は減少）	17,555	△314,017
未成工事受入金の増減額（△は減少）	18,507	94,912
その他	81,061	△69,055
小計	1,007,232	181,121
利息及び配当金の受取額	3,696	15,364
利息の支払額	△365	△723
法人税等の還付額	3,085	-
法人税等の支払額	△166,097	△302,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,551	△106,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△252,000	△352,000
定期預金の払戻による収入	252,000	252,000
有形固定資産の取得による支出	△67,155	△118,539
有形固定資産の売却による収入	6,825	2,963
無形固定資産の取得による支出	-	△2,540
投資有価証券の取得による支出	△5,923	△2,927
子会社の清算による収入	-	10,080
投資不動産の賃貸による収入	5,629	7,900
投資不動産の賃貸による支出	△1,235	△1,299
ゴルフ会員権の売却による収入	12,750	-
保険積立金の解約による収入	15,418	-
その他	△672	△4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,364	△208,634

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△49,400	△40,012
自己株式の取得による支出	-	△222,742
配当金の支払額	△45,226	△55,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,373	△228,286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	818,559	△543,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,543	3,712,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,006,102	3,168,555

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,232,768	2,635,127	—	4,867,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,232,768	2,635,127	—	4,867,895
セグメント利益	182,875	231,942	—	414,817

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,067,651	2,244,773	—	4,312,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,067,651	2,244,773	—	4,312,424
セグメント利益	36,317	31,349	—	67,667

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,232,768	45.9	2,067,651	47.9	△165,116	△7.4
住宅関連工事	2,635,127	54.1	2,244,773	52.1	△390,353	△14.8
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
合計	4,867,895	100.0	4,312,424	100.0	△555,470	△11.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,376,893	46.2	3,094,923	57.4	718,030	30.2
住宅関連工事	2,770,585	53.8	2,297,393	42.6	△473,192	△17.1
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
合計	5,147,478	100.0	5,392,316	100.0	244,837	4.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,720,639	92.9	2,382,890	93.2	△337,749	△12.4
住宅関連工事	206,448	7.1	174,447	6.8	△32,000	△15.5
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
合計	2,927,088	100.0	2,557,338	100.0	△369,750	△12.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。